

第49期 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	449,806,258	支払手形	40,700,000
現金	499,315	買掛金	429,693,178
普通預金	389,302,875	短期借入金	2,900,000,000
定期預金	60,004,068	長期借入金	2,893,124,000
割賦債権	5,148,234,502	(1年以内返済予定)	
リース債権	3,924,081,342	リース債務	5,830,524
リース投資資産	4,642,123,906	未払法人税等	38,650,000
貯蔵品	83,330	未払費用	4,451,260
前払費用	2,903,985	賃貸料等前受金	256,250,444
賃貸料等未収入金	98,437,112	割賦未実現利益	279,432,318
未収収益	835	賞与引当金	15,000,000
未収還付消費税	46,685,486	その他流動負債	13,699,298
その他の流動資産	6,219,154	未払金	3,540,213
未収入金	3,986,140	仮受金	10,159,085
立替金	2,233,014		
貸倒引当金	-443,318,453		
流動資産合計	13,875,257,457	流動負債合計	6,876,831,022
有形固定資産	50,678,418	長期借入金	5,065,289,000
賃貸資産	38,784,573	長期未払金	7,670
社用資産	11,893,845	リース債務	22,992,811
建物	2,324,912	退職給付引当金	29,753,733
器具備品	9,568,933	固定負債合計	5,118,043,214
無形固定資産	68,595,015	負債合計	11,994,874,236
ソフトウェア	67,420,255	(純資産の部)	
その他無形固定資産	1,174,760	資本金	80,000,000
投資その他の資産	274,333,879	資本剰余金	736,621,730
投資有価証券	28,630,378	資本準備金	341,097,378
出資金	60,000	その他資本剰余金	395,524,352
破産更生債権等	24,958,067	利益剰余金	1,441,559,307
長期前払費用	13,241,566	利益準備金	5,000,000
その他の投資	26,172,920	その他利益剰余金	1,436,559,307
リサイクル預託金	13,097,420	別途積立金	690,500,000
その他投資	13,075,500	繰越利益剰余金	746,059,307
繰延税金資産	181,270,948	株主資本合計	2,258,181,037
		その他有価証券評価差額金	15,809,496
		評価・換算差額等合計	15,809,496
固定資産合計	393,607,312	純資産の部合計	2,273,990,533
資産合計	14,268,864,769	負債及び純資産の部合計	14,268,864,769

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1)有価証券の評価基準および評価方法

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる賃貸資産の処分価格を残存価格として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

社用資産

有形固定資産

法人税法に定める定額法

無形固定資産

法人税法に定める定額法

(3)引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、特定債権の取立不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応する売上高および売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

割賦販売取引の利益計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計

上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延しております。

(5)消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によっております。

2.その他の注記

(1)資産から直接控除した貸倒引当金

破産更生債権等 138,952 千円

(2)資産から直接控除したリース資産引当金

賃貸資産 1,775 千円

(3)リース債権及びリース投資資産に係るリース債権部分(各々受取利息相当額控除前)の金額回収期間別内訳

(単位:千円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,168,653	1,541,785
1年超2年以内	968,813	1,249,803
2年超3年以内	790,487	926,414
3年超4年以内	588,179	641,029
4年超5年以内	349,518	349,160
5年超	185,423	296,976
計	4,051,076	5,005,169

(4)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年以内 26,206 千円

1年超 8,573 千円

計 34,780 千円

3.株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数 60,722 株